

田子町水道事業経営戦略

団 体 名 : 田子町

事 業 名 : 田子町上水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 28 年度 ~ 平成 37 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

| | | | |
|---------------------|-----------------|-------------|---------------------------|
| 供用開始年月日 | 平成 28 年 4 月 1 日 | 計 画 給 水 人 口 | 5,389 人 |
| 法適(全部・財務) ・非適の区分 | 法適(全部) | 現 在 給 水 人 口 | 5,370 人 |
| | | 有 収 水 量 密 度 | 0.220 千m ³ /ha |

② 施設

| | | | | |
|---------|--|-----------|---------|----------|
| 水 源 | <input type="checkbox"/> 表流水 <input type="checkbox"/> ダム <input type="checkbox"/> 伏流水 <input type="checkbox"/> 地下水 <input type="checkbox"/> 受水 <input checked="" type="checkbox"/> 湧水 <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可) | | | |
| 施 設 数 | 浄水場設置数 | 6 | 管 路 延 長 | 101.8 千m |
| | 配水池設置数 | 9 | | |
| 施 設 能 力 | 3,238 m ³ /日 | 施 設 利 用 率 | 60.0 % | |

③ 料金

| | | | | | | | | | |
|---------------------------|---|-----------------|-----------------|------|--------|-------|--------|------|------|
| 料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方 | 水道料金の算定方法を以下に示します。 水道料金 = 基本料金 + 従量料金 (消費税及び地方消費税が加算されます。) | | | | | | | | |
| | 【口径13mm~25mmの料金体系】 | | | | | | | | |
| | 口径 (mm) | 基本料金 | 従量料金 1(m)当たりの料金 | | | | 休止料金 | | |
| | 13 | 1,700円 | 1~5 | 6~10 | 11~20 | 21~50 | 51~100 | 101~ | 400円 |
| | 20 | | 0円 | 40円 | 261円 | 266円 | 302円 | 335円 | |
| | 25 | | 2,370円 | | | | | | |
| | ※口径13~25までは、基本水量5(m)が付与されている。 | | | | | | | | |
| | 【口径30mm~150mmの料金体系】 | | | | | | | | |
| | 口径 (mm) | 基本料金 | 従量料金 1(m)当たりの料金 | | | | 休止料金 | | |
| | 30 | 3,300円 | 1~50 | | 51~100 | 101~ | 400円 | | |
| 40 | 5,600円 | | | | | | | | |
| 50 | 9,500円 | | | 266円 | 302円 | 335円 | | | |
| 75 | 19,000円 | | | | | | | | |
| 100 | 32,000円 | | | | | | | | |
| 150 | 71,000円 | | | | | | | | |
| 【特例による用途別料金 農業用】 | | | | | | | | | |
| 口径 (mm) | 基本料金 | 従量料金 1(m)当たりの料金 | | | | 休止料金 | | | |
| 農業用 | 724円 | 1~3 | 4~ | | 161円 | 400円 | | | |
| ※農業用は、基本水量3(m)が付与されている。 | | | | | | | | | |
| 【特例による用途別料金 浴場用】 | | | | | | | | | |
| 口径 (mm) | 基本料金 | 従量料金 1(m)当たりの料金 | | | | 休止料金 | | | |
| 浴場用 | 22,648円 | 1~200 | 201~ | | 207円 | 400円 | | | |
| ※浴場用は、基本水量200(m)が付与されている。 | | | | | | | | | |
| 【特例による用途別料金 プール用】 | | | | | | | | | |
| 口径 (mm) | 基本料金 | 従量料金 1(m)当たりの料金 | | | | 休止料金 | | | |
| プール用 | 口径別料金 | 200円 | | | | 400円 | | | |
| ※プール用の基本料金は、口径別料金となる。 | | | | | | | | | |
| 【特例による用途別料金 プール用】 | | | | | | | | | |
| 口径 (mm) | 基本料金 | 従量料金 1(m)当たりの料金 | | | | 休止料金 | | | |
| 臨時用 | なし | 453円 | | | | なし | | | |
| ※臨時用の基本料金はなく、従量料金のみとなる。 | | | | | | | | | |

料 金 改 定 年 月 日 : 平成 24 年 10 月 1 日
(消費税のみの改定は含まない)

④ 組織

本町の水道事業は、4名の職員で運営されています。組織体制は以下のとおりとなります。
建設課長(水道グループリーダー兼務)
グループ員3名 ①予算、決算、経理1名
②水道料金、検針、水質検査、給水装置工事、維持管理1名
③統計、施設整備、事業計画1名

(2) これまでの主な経営健全化の取組

| | |
|------------|--|
| 民間活用の取組 | 以下の業務を民間委託にて対応しています。 ①水道水質検査業務 ②検針業務 なお、浄水場運転管理業務などの包括業務委託については広域連携を踏まえた検討が必要となります。 |
| 施設の統廃合 | 平成27年度に田子町上水道事業・新田地区簡易水道事業・関地区簡易水道事業・原小規模水道を廃止して、上水道事業の統合認可を取得しています。これに伴い、平成29年度より統合整備を実施する計画としています。 |
| 施設の広域化(*1) | 青森県水道事業広域連携推進会議において地区会議により事業統合についての勉強会が開催されています。本町の水道事業担当者についても積極的に参加しており、今後も事業統合に向けた取り組みを実践します。 |

*1「広域化」とは、①事業統合、②経営の一体化、③管理の一体化、④施設の共同化をいい、それぞれの内容は以下のとおりである。なお、将来の広域化に向けた他団体との勉強会の設置や人事交流等について説明すべきものがあればその内容も記載すること。
①経営主体も事業も一つに統合された形態、②経営主体は一つだが、認可上、事業は別の形態、③維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により実施する形態、④浄水場、配水池、水質試験センターなどの施設を共同保有する形態

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

平成27年に公表された平成26年度決算「経営比較分析表」を次ページに添付しています。
「経営比較分析表」の策定にあたっては、各決算年度の地方公営企業決算状況調査等の数値を基に算出されています。

経営比較分析表

青森県 田子町

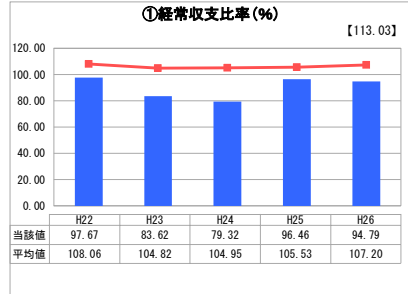
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A8 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 32.61 | 90.61 | 4,870 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 6,159 | 241.98 | 25.45 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 5,507 | 50.00 | 110.14 |

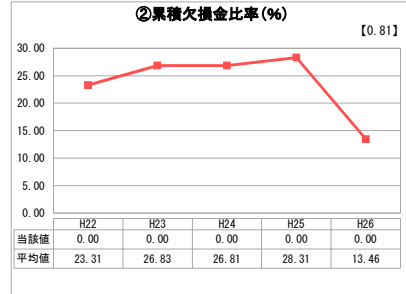
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

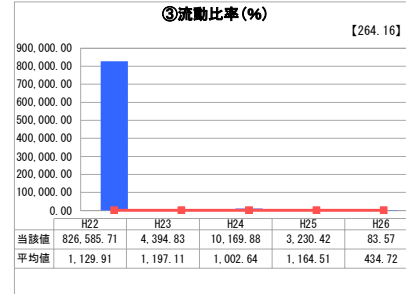
1. 経営の健全性・効率性



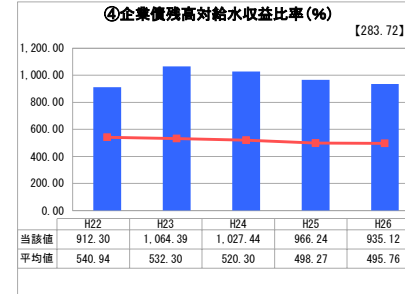
「経常損益」



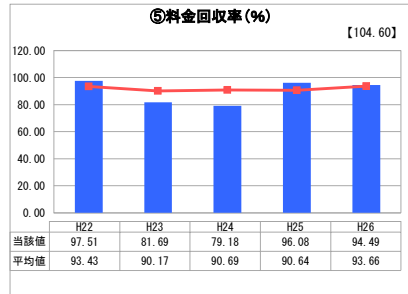
「累積欠損」



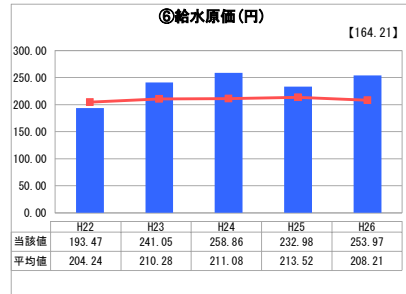
「支払能力」



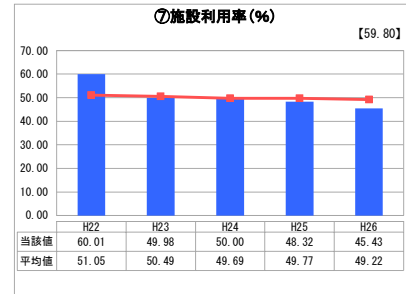
「債務残高」



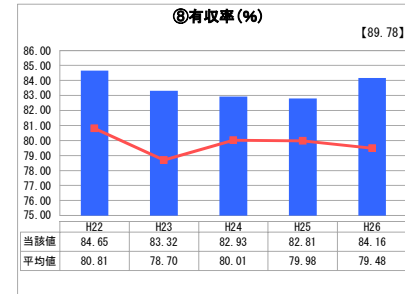
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

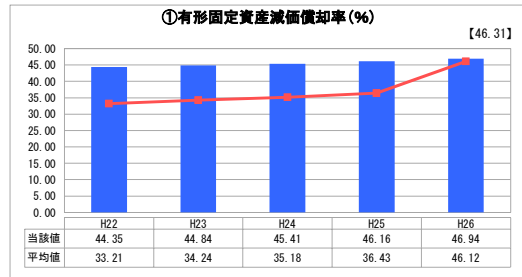


「施設の効率性」

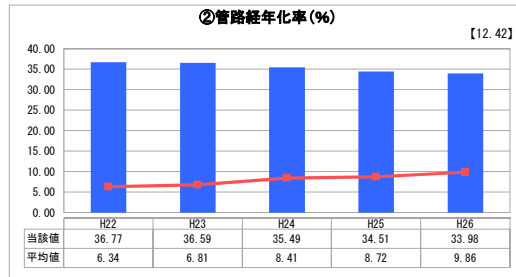


「供給した配水量の効率性」

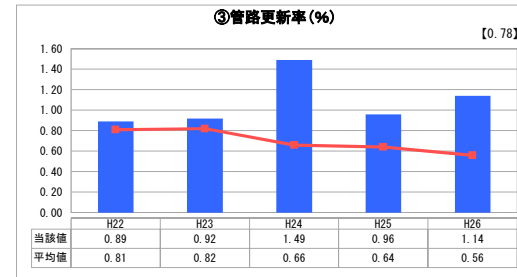
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率が100%未満となっており、以前より給水収益が減少しているため、流動比率も急激に落ち込んでいる。累積欠損金はないものの、企業債残高の比率も高く、維持管理費の削減や更新等の投資の効率化について、中長期的な改善策の検討が必要である。また、有収率は類似団体平均より高いものの、施設利用率が低いため、将来的な施設の統廃合など、経常収支とのバランスを見ながら、計画的な施設整備を検討していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

管路経年化率が類似団体平均より高いものとなっているが、ゆるやかに低下傾向にある。施設の更新等に必要な財源の確保が厳しい状況ではあるが、経営状況とのバランスを見ながら継続していく必要がある。

全体総括

給水収益の減少や人口減少等による有収水量の減少により、経営状況は非常に厳しいものとなっており、また、施設の老朽化対策も必要であることから、維持管理費の削減と効率的な投資計画に取り組み、経営改善を図る必要がある。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

1. 行政区域内人口は、本町の上位計画や過去の実績などを基に以下の手法により推計します。

① 町総合計画における将来推計人口 (町総合計画における推計結果を採用する。)

② 人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口 (国立社会保障 人口問題研究所により公表された『日本の地域別将来推計人口』(平成25年3月1日現在)の推計結果を採用する。)

③ 地区別時系列傾向分析による将来推計人口 (上水道区域、新田地区、閑地区における過去10か年の実績を基に時系列傾向分析により求められた地区別の推計結果を採用する。)

④ 行政区域内時系列傾向分析による将来推計人口 (行政区域内における過去10か年の実績を基に時系列傾向分析により求められた推計結果を採用する。)

行政区域内人口の予測

以上の4手法により求められた推計結果と過去10か年の実績との相関係数が最も高い手法を採用します。本計画では、④行政区域内時系列傾向分析による将来推計人口を採用します。以下にその結果を示します。

【行政区域内人口の推計値】 (人)

| 年次 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36 | 37 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 行政区域内人口 | 5,837 | 5,720 | 5,606 | 5,495 | 5,386 | 5,280 | 5,177 | 5,076 | 4,977 | 4,881 |

2. 給水区域内人口は、行政区域内人口の推計値に計画水道普及率(過去10か年の平均値98.4%)を乗じて設定します。

【給水区域内人口の推計値】 (人)

| 年次 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36 | 37 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 水道普及率(%) | 98.4 | | | | | | | | | |
| 給水区域内人口 | 5,745 | 5,630 | 5,518 | 5,409 | 5,301 | 5,197 | 5,096 | 4,996 | 4,899 | 4,804 |

3. 給水人口は、給水区域内人口の推計値に計画給水普及率(計画目標年次の給水普及率100%に漸増)を乗じて設定します。

【給水人口の推計値】 (人)

| 年次 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36 | 37 |
|----------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 給水普及率(%) | 93.8 | 94.5 | 95.2 | 95.9 | 96.5 | 97.2 | 97.9 | 98.6 | 99.3 | 100.0 |
| 給水人口 | 5,389 | 5,320 | 5,253 | 5,187 | 5,115 | 5,051 | 4,989 | 4,926 | 4,865 | 4,804 |

※計画給水人口 5,389人 (平成28年)

(2) 水需要の予測

1. 生活用水量は過去10か年の一人一日生活用水量の実績を基に以下の手法により推計します。

① 地区別時系列傾向分析による一人一日生活用水量の推計 (上水道区域、新田地区、閑地区における過去10か年の実績を基に時系列傾向分析により求められた地区別の推計結果を採用する。)

② 給水区域内時系列傾向分析による一人一日生活用水量の推計 (給水区域内における過去10か年の実績を基に時系列傾向分析により求められた推計結果を採用する。)

生活用水量の推計

以上の2手法により求められた推計結果に給水人口を乗じて生活用水量を推計します。推計結果と過去10か年の実績との相関係数が最も高い手法を採用します。本計画では、②給水区域内時系列傾向分析による一人一日生活用水量の推計を採用します。以下にその結果を示します。

【生活用水量の推計値】 (m³/日)

| 年次 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36 | 37 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 生活用水量 | 798 | 787 | 777 | 762 | 752 | 742 | 733 | 724 | 710 | 701 |

2. 業務・営業用水量は過去4か年の最大値(平成23年実績)を採用します。

【業務・営業用水量の推計値】 (m³/日)

| 年次 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36 | 37 |
|----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 業務・営業用水量 | 740 | 740 | 740 | 740 | 740 | 740 | 740 | 740 | 740 | 740 |

3. 工場用水量は過去10か年の最大値(平成17年実績)を採用します。

【工場用水量の推計値】 (m³/日)

| 年次 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36 | 37 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 工場用水量 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 |

4. 有効無収水量及び有効率、有収率、負荷率の設定

(1) 有効無収水量 (有効水量の4.0%を有効無収水量として計画する。)

(2) 有効率 (計画目標年次まで有効率が95.0%に漸増させるものとする。)

(3) 有収率 (有効水量の96.0%が有収水量とし、計画目標年次まで有効率が91.2%に漸増させるものとする。)

(4) 負荷率 (過去10ヶ年の最低値を採用し71.9%に設定する。)

5. 水需要の予測は以下のとおりとなります。

【水需要の予測】 (%、m³/日)

| 年次 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36 | 37 |
|---------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 有効率 | 90.0 | 90.6 | 91.2 | 91.8 | 92.4 | 93.0 | 93.6 | 94.2 | 94.8 | 95.0 |
| 有収率 | 86.4 | 87.0 | 87.6 | 88.1 | 88.7 | 89.3 | 89.9 | 90.4 | 91.0 | 91.2 |
| 負荷率 | 71.9 | 71.9 | 71.9 | 71.9 | 71.9 | 71.9 | 71.9 | 71.9 | 71.9 | 71.9 |
| 1日平均給水量 | 1,943 | 1,916 | 1,892 | 1,864 | 1,839 | 1,817 | 1,796 | 1,774 | 1,748 | 1,734 |
| 1日最大給水量 | 2,703 | 2,665 | 2,631 | 2,593 | 2,557 | 2,527 | 2,498 | 2,467 | 2,431 | 2,411 |

※計画1日最大給水量 2,703m³/日 (平成28年)

(3) 料金収入の見通し

給水人口の予測に見られるように、今後、給水人口の減少が予測され、これに伴い給水収益の減収が予想されます。平成24年度に水道料金の改定を行っていますが、諸々の動向を把握しながら持続的事業運営可能な水道料金体系の構築を図ります。次ページより「別紙 財政計画(収益的収支)及び(資本的収支)」を添付します。

(4) 施設の見通し

平成27年度取得した上水道事業統合認可の計画のとおり、新田地区上流部の国有林内に湧水を求め、水源を新設します。これに伴い新田地区の既設水源は廃止し、施設の一元化を実施します。また、以下の施設整備についても計画・実施します。

- ①水質の安全性確保のため、浄水場における浄水方法の見直しを行います。
- ②維持管理性向上のため、中央監視設備などの整備を行います。
- ③災害時の応急給水などに活用するため連絡管の整備を行います。
- ④計画的な老朽管路の更新を行います。

(5) 組織の見通し

水道事業を将来にわたり安定して持続させるため、現状の組織体制を維持し、水道事業に精通した職員の育成に取り組みます。また、担当職員は、公営企業職員として、事業の効率的な経営と公共性及び企業性の発揮に努め、目標管理や企業会計などの民間の経営管理手法を導入して、経営能力の向上を図ります。

3. 経営の基本方針

田子町水道ビジョンの目標に基づき、次のとおりとします。

- ①持続「いつまでも皆様の近くにありつづける水道」
施設の統廃合などにより施設規模を見直し、コストの削減を目指します。
経営の安定化を図るため、収納率の向上、企業債の借入だけに頼らず補助事業等を利用し、財源の確保を行います。
- ②安全「いつまでも安心して飲める安全で信頼される水道」
クリプトスポリジウム対策等の施設整備を行い、安全な水質を確保し、おいしい水道水の供給を目指します。
- ③強靱「災害に強くたくましい水道」
地震などの大規模災害時でも水道の安定供給ができるよう、老朽管の更新や施設の耐震化を目指します。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たった説明

① 収支計画のうち投資についての説明

| 目 標 | 収支計画において以下の内容を目標として投資を行います。 ①施設規模の見直しによるコストの縮減 ②事業費の平準化 |
|-----|---|
| | |

収支計画において以下の整備を目的として投資を行います。

- ①重要給水施設配水管更新(平成35年度まで順次整備)
- ②上水道事業統合認可の計画に基づく施設整備(平成29年度から順次整備)

② 収支計画のうち財源についての説明

| 目 標 | 財源については経費の削減及び料金改定を検討します。 |
|-----|---------------------------|
| | |

設備投資に関わる財源は起債だけに頼らず補助金及び交付金等の活用を検討します。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

収支計画のうち投資以外の経費は以下のとおりであり、各項目について削減に努めます。

- ①修繕費は、施設の老朽化に伴い増加していくものと考えられます。このため、効率的な更新計画を策定し修繕経費の最小化を検討します。
- ②動力費は、省電力設備への更新を検討します。
- ③施設運営に関わる各種経費の効果を検証して支出の抑制を検討します。

別紙 財政計画(資本的収支)

(単位:千円)

| 年 度 区 分 | | 前々年度 (決算) | 前年度 決算 見込 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | H33 | H34 | H35 | H36 | H37 |
|------------------------------|---------------|--------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | | | | 資本的 収入 | 1. 企業債 | 51,500 | 53,300 | 54,700 | 118,700 | 116,900 | 114,800 | 118,300 | 116,100 |
| うち資本費平準化債 | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 他会計出資金 | 967 | | 956 | | 3,332 | 2,412 | 1,935 | 2,537 | 4,100 | 1,898 | | | |
| 3. 他会計補助金 | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 他会計負担金 | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 他会計借入金 | | | | | | | | | | | | | |
| 6. 国(都道府県)補助金 | 20,976 | 15,021 | 17,866 | | 27,900 | 26,200 | 25,300 | 26,400 | 29,300 | 25,233 | 19,933 | | |
| 7. 固定資産売却代金 | | | | | | | | | | | | | |
| 8. 工事負担金 | | | | | | | | | | | | | |
| 9. その他 | | | | | | | | | | | | | |
| 計 (A) | 73,443 | 68,321 | 73,522 | | 149,932 | 145,512 | 142,035 | 147,237 | 149,500 | 115,531 | 102,333 | 101,400 | 103,400 |
| (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | | | | | | | | | | | | | |
| 純計 (A)-(B) (C) | 73,443 | 68,321 | 73,522 | | 149,932 | 145,512 | 142,035 | 147,237 | 149,500 | 115,531 | 102,333 | 101,400 | 103,400 |
| 資本的 支出 | 1. 建設改良費 | 75,634 | 69,921 | 74,666 | 150,621 | 146,239 | 142,742 | 147,964 | 150,107 | 116,228 | 103,026 | 102,000 | 104,000 |
| | うち職員給与費 | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 企業債償還金 | 62,489 | 65,336 | 71,347 | 74,968 | 78,680 | 77,410 | 81,482 | 83,015 | 76,615 | 77,226 | 75,959 | 70,622 |
| | 3. 他会計長期借入返還金 | | | | | | | | | | | | |
| | 4. 他会計への支出金 | | | | | | | | | | | | |
| | 5. その他 | | | | | | | | | | | | |
| 計 (D) | 138,123 | 135,257 | 146,013 | 225,589 | 224,919 | 220,152 | 229,446 | 233,122 | 192,843 | 180,252 | 177,959 | 174,622 | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) | 64,680 | 66,936 | 72,491 | 75,657 | 79,407 | 78,117 | 82,209 | 83,622 | 77,312 | 77,919 | 76,559 | 71,222 | |
| 補填財源 | 1. 損益勘定留保資金 | 60,754 | 63,004 | 66,997 | 64,537 | 68,612 | 67,581 | 71,286 | 72,540 | 68,740 | 70,324 | 69,040 | 63,555 |
| | 2. 利益剰余金処分量 | | | | | | | | | | | | |
| | 3. 繰越工事資金 | | | | | | | | | | | | |
| | 4. その他 | 3,926 | 3,932 | 5,494 | 11,120 | 10,795 | 10,536 | 10,923 | 11,082 | 8,572 | 7,595 | 7,519 | 7,667 |
| 計 (F) | 64,680 | 66,936 | 72,491 | 75,657 | 79,407 | 78,117 | 82,209 | 83,622 | 77,312 | 77,919 | 76,559 | 71,222 | |
| 補填財源不足額 (E)-(F) | | | | | | | | | | | | | |
| 他会計借入金残高 (G) | | | | | | | | | | | | | |
| 企業債残高 (H) | 1,225,368 | 1,207,321 | 1,187,053 | 1,227,073 | 1,266,563 | 1,299,881 | 1,335,166 | 1,374,651 | 1,385,825 | 1,392,266 | 1,423,044 | 1,459,472 | |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年 度 区 分 | | 前々年度 (決算) | 前年度 決算 見込 | 本年度 | H29 | H30 | H31 | H32 | H33 | H34 | H35 | H36 | H37 |
|------------|--|--------------|-----------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|
| | | | | 収益的収支分 | | | | | | | | | |
| うち基準内繰入金 | | | | | | | | | | | | | |
| うち基準外繰入金 | | | | | | | | | | | | | |
| 資本的収支分 | | 967 | | 956 | 3,332 | 2,412 | 1,935 | 2,537 | 4,100 | 1,898 | | | |
| うち基準内繰入金 | | 967 | | 956 | 3,332 | 2,412 | 1,935 | 2,537 | 4,100 | 1,898 | | | |
| うち基準外繰入金 | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | 967 | | 956 | 3,332 | 2,412 | 1,935 | 2,537 | 4,100 | 1,898 | | | |

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

| | |
|---------------------------------|--|
| 民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等) | 民間の資金・ノウハウ等の活用については、今後の検討課題とします。 |
| 施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング) | 上水道事業統合認可の計画に基づき施設の統廃合を実施します。 |
| 施設・設備の合理化 (スペックダウン) | 上水道事業統合認可の計画に基づき施設の合理化を実施します。 |
| 施設・設備の長寿命化等の投資の平準化 | 施設・設備の長寿命化等の投資の平準化については、今後の検討課題とします。 |
| 広域化 | 青森県水道事業広域連携推進会議において地区会議により事業統合についての勉強会が開催されています。本町の水道事業担当者についても積極的に参加しており、今後も事業統合に向けた取り組みを実施します。 |

② 財源について検討状況等

| | |
|------------------------|-------------------------------------|
| 料 金 | 料金改定について見直しを検討します。 |
| 企 業 債 | 補助及び交付金対象事業費から補助金を控除した額を企業債にて計上します。 |
| 繰 入 金 | 本町における基準内繰入を今後も行う予定とします。 |
| 資産の有効活用等(*2)による収入増加の取組 | 資産の有効活用については今後の検討課題とします。 |
| その他の取組 | 補助及び交付金等の活用を検討します。 |

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

| | |
|-------|---|
| 委 託 料 | 水道水質検査及び検針業務などを委託して、事務の軽減及び経費の削減を実践しています。今後は、水道施設の維持管理委託における広域化について検討します。 |
| 修 繕 費 | 効率的な更新計画を策定し修繕経費の最小化を検討します。 |
| 動 力 費 | 省電力設備への計画的な更新を検討します。 |

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

| | |
|---------------------|-----------------------|
| 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | 毎年進捗管理を行い、5年毎に見直しを行う。 |
|---------------------|-----------------------|